

Title	モーセン・マサラートの対アフガン・イラク戦争論 : アフガニスタン国際戦犯民衆法廷によせて
Author(s)	木戸, 衛一
Citation	国際公共政策研究. 2003, 8(1), p. 15-35
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/6984
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

モーセン・マサラートの 対アフガン・イラク戦争論 --アフガニスタン国際戦犯民衆法廷によせて--

Mohssen Massarrat's Commentaries on the
Wars against Afghanistan and Iraq
—To the International Criminal Tribunal for Afghanistan—

木戸 衛一*

Eiichi KIDO*

Abstract

Post-defeat Japan and Germany were cited by the Bush administration as historical examples for occupation and democratization in order to justify the aggression on Iraq. Both governments took opposing positions on the war.

By launching military operations in Afghanistan, the United States ignored and violated rules and customs of international law. With the intention of countering the war of globalization with global people's wish for peace, the International NGO's Court has been created.

Prof. Mohssen Massarrat was to testify from Germany at the 4th public hearing of the International Criminal Tribunal for Afghanistan. Massarrat, born in Teheran in 1942 and a Professor of Political Science at the University of Osnabrück since 1982, is an expert of Middle East area studies, political economy, and peace and conflict studies. His written opinion has made clear the structural problem of US unilateralism. It warns the Japanese people against following the US strategy blindly.

キーワード:国際民衆法廷、戦争犯罪、平和運動、米国単独覇権主義、グローバル化

Keywords: International NGO's Court, war crimes, peace movement, US unilateralism, globalization

^{*} 大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授

(1) はじめに

2003年3月20日、米英両国はイラクに対し、国連憲章上正当化できる事由のない侵略戦争を開始した。前年11月9日、フィレンツェで第1回欧州社会フォーラムの締めくくりに行われた100万人デモ、さらに翌年2月15日、欧州のみならず世界約60カ国で延べ1000万人が参加したデモと、攻撃が始まる以前から高揚した反戦運動は、圧倒的な武力をもつ「帝国」が近代国際法体系を破壊してゆくことに対する国際世論の応答と言える¹⁾。フセイン政権は4月11日に崩壊したが、それによってこの戦争が何ら正統性を得たわけではない。

日本とドイツは、ブッシュ政権から、イラク「民主化」の先例として引き合いに出された。 しかし、両国政府のイラク侵攻に対する姿勢は、あまりにも対照的であった。戦争放棄を憲 法で定めている日本の政府は、平和的解決の追求という外交の基本的姿勢を放擲し、根拠薄 弱な理由に依拠して、「初めに戦争ありき」と呼ぶべき米国の方針にひたすら追随した。他方 ドイツ政府は、フランス・ロシアとともに、最後まで武力行使反対の立場を買いた²⁾。

ドイツでは、80%の市民がイラク戦争を「不当」と断罪し(「正当」と答えたのは14%)、政府の姿勢を後押しした³⁾。2003年2月15日には、ベルリンで50万人という史上最大規模の反戦デモが現出した。750台のバス・特別列車を仕立て、遠方からも多数の市民が首都に結集した。準備段階で、45団体が財政面の負担義務を負う実行委員会を結成し、さらに約100団体が賛同組織として寄付を行った。寄付金を振り込む口座やインターネットのホームページが設けられ、ポスター3万枚、ビラ5万枚が印刷された。

世論状況を東西別に分析すると、イラク戦争への批判は西ドイツ (78%) よりも東ドイツ (87%) で強いことがわかる。この数値は、戦争と平和の問題に関する東西ドイツの世論が、イラク戦争に至ってむしろ著しく接近した、より正確に言うなら、西の世論が東に近づいたことを意味している。

冷戦後の国際社会では、特に近年、大国による一方的な武力行使が目立っている。1999年 3月には、コソヴォにおける「人道的危機」を理由に、NATO がユーゴスラヴィアを空爆し、 2001年10月には、9・11テロに対する「自衛権の行使」という名目で、米英がアフガニスタ

¹⁾ もっともフランスの人類学者トッドは、全世界の搾取水準を維持するのに必要な軍事的・経済的強制力の欠如と、イデオロギー上の普遍主義の衰退を理由に、「アメリカ帝国」の虚妄性を説いている。エマニュエル・トッド『帝国 以後 アメリカ・システムの崩壊』(藤原書店、2003年) 117ページ参照。

²⁾ ただしドイツ政府が、イラク戦争時、米軍による在独軍事基地の使用、ドイツ領空の通過を容認した点は看過されるべきでない。

³⁾ Deutschland-Trend, April 2003. http://www.tagesschau.de/aktuell/meldungen/0,1185,OID1709150_TYP6_THE 1709058_NAVSPM910~SPM268~1247204~1260572~1709058 REF 910,00.html

⁴⁾ 実は、投票行動や政治文化の面でも、西独の東独への接近が認められる。拙稿「「東風は西風を圧する」か? 東独から見た1998年連邦議会選挙」『ドイツ研究』第28号 (1999年6月) 32~33ページ参照。

ンを攻撃した。

この時期、ドイツの世論は、東西で正反対であった。ユーゴ空爆に対し、西独市民の64%が賛成したが、東独市民は56%が反対した(賛成は40%)50。「人道的介入」の是非や、NATOの評価についても、東西の見解は鋭く対立した(表1)60。

	全独	西	東
「人道的介入も NATO の任務である」	47%	52%	26%
「NATO は純粋な防衛同盟であるべきだ」	36%	31%	55%
「NATO はより利益をもたらす」	43%	48%	24%
「NATO はより不利益をもたらす」	17%	13%	32%

表 1 NATO をめぐる東西ドイツ世論の隔たり (1999年6月)

同じように、米英のアフガニスタン攻撃についても、西が同情的であったのに対し、東は批判的であった(表 2)"。2001年10月13日、欧州各地で攻撃反対のデモが展開され、ベルリンでも 5 万人(警察の推定では1.5 万人)が街頭に繰り出したが、テロリズム撲滅の必要性や、米国の真意(つまりアフガニスタン・パイプライン計画の実現)に関する認識をめぐって、参加者の間でもかなり混乱が見られた。東西での意見の食い違いは、ドイツ連邦軍のアフガニスタン平和維持部隊参加問題でも引き続き表面化した(表 3)。。

	全独	西	東
アフガンにテロリスト擁護を許さないと示す以外、米国に選択肢はなかった	53%	56%	38%
武力行使によるタリバン壊滅でのみ、アフガンの政治的再出発が可能だった	47%	51%	37%
結局市民が苦しむので、武力行使は拒否すべきだ	31%	27%	46%
米国は、イスラム諸国民を憤激させ、状況をさらに悪化させた	30%	26%	46%
ドイツは武力行使に参加すべきでない	30%	27%	43%
武力行使は何ももたらさない。アフガンのような国に対し勝利はない	29%	28%	35%
テロ撲滅に武力行使は間違った手段だ。イスラム諸国に開発援助すべきだ	26%	23%	37%
全体が一つの大きな戦争に至るだろう	22%	21%	24%
ドイツは大国なのだから武力行使に参加すべきだ	20%	22%	13%

表 2 アフガニスタン攻撃に関する見解 (2001年11月)

⁵⁾ Süddeutsche Zeitung, 17./18. April 1999, S. 13.

⁶⁾ Frankfurter Allgemeine Zeitung, 16. Juni 1999, S. 5.

⁷⁾ Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie, Bd. 11 (1998-2002), München 2002, S. 996.

⁸⁾ Ebenda, S. 990.

	関する賛否 (2001年11月)
表 3	アフガニスタン平和維持部隊への連邦軍参加に

	全独	西	東
賛 成	51%	57%	27%
反 対	34%	28%	56%

このような東西世論の落差、換言すれば東独市民の「平和志向」には、主に2つの理由が考えられる。まず冷戦期の特に前半、東側諸国では、「平和」の重要性が強調されていた。たしかにそれは、現存社会主義体制を支える道具としての一面をもっていたが、「平和」の語がタブー視された西側と異なり、日常的な宣伝を通じて、「平和」の価値がとにもかくにもある程度原理的に受容され内面化された。。

また、1989年「平和革命」の精神的遺産も見逃せない。徹底した非暴力によって市民的自由や民主的政治生活を獲得した体験から、東独市民は、国内外を問わず暴力と憎悪の政治を拒否する傾向にある¹⁰⁾。このような政治的態度ゆえに、東ドイツでは「文明の衝突」論が冷ややかに受け止められている。文明間の一種の戦争、西洋キリスト教世界とイスラム世界との間で深刻な紛争が将来起こるかどうかについて、西独では肯定派と否定派が拮抗(ともに43%)しているのに比して、東独市民の間では「起こらないと思う」(48%)が「起こると思う」(30%)を大きく引き離している(2002年1月現在)¹¹⁾。

他方、日本の世論は、NATO のユーゴ空爆に対し、欧米全般とは対照的に、強い拒否反応を示した。そして圧倒的多数が、止むを得ない措置として直ちに空爆への理解を示した政府に批判的で、日本は中立的立場をとるべきだと主張した。テレビ朝日系列「ニュースステーション」の世論調査(1999年4月17・18日および5月15・16日実施)によると、NATO の軍事行動への支持は21%から22%、不支持は63%から66%へとほぼ一定していた。また、日本が取るべき立場としては、「NATO 側」が15%から23%、「中立」が78%から52%へと推移し、5月11日にユーゴ軍の部分撤退が始まったのを受け空爆の即時停止を求める「中ロ側」(5月のみ)は18%に達した12。

世論調査の主体が異なるため安易な対比はできないが、米英のアフガン攻撃の段階となると、日本の世論には、2年半前の「中立志向」から一定の変化が生じた。『朝日新聞』による

Vgl. Johan Galtung, Die andere Globalisierung. Perspektive für eine zivilisierte Weltgellschaft im 21. Jahrhundert, Münster 1998, S. 188.

^{10) 「}平和革命」の導火線的な役割を果たしたライプツィヒのニコライ教会が、湾岸戦争や極右暴力への反対キャンペーンを精力的に展開しているのは、象徴的である。

¹¹⁾ Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie, Bd. 11, a. a. O., S. 998.

¹²⁾ http://www.tv-asahi.co.jp/broadcast/n-station/research/990417/index.html および http://www.tv-asahi.co.jp/broadcast/n-station/research/990515/index.html。

と、軍事行動開始直後の時期には「支持」46%、「不支持」43%、6週間後には「支持」・「不支持」いずれも46%とほぼ同数で、いわば東西ドイツの中間にあった¹³⁾。ただし、軍事攻撃がテロ事件の解決に有効かどうかについては、「有効」36%に対し、「有効でない」が49%で、かなり懐疑的であった。

今般のイラク戦争に対する日本の世論は、ブッシュ政権のあまりの横暴ぶりもあって、おおむね批判的であった。攻撃開始直後には59%、その10日後には65%の市民が、米軍のイラク攻撃を「支持しない」と答え、「支持する」(それぞれ31%、27%)との差を広げた¹⁴⁾。それぞれの理由を見てみると、攻撃反対派が、「戦争そのものに反対する」(37%)、「米国の主張に説得力がない」(9%)と本質論を述べたのに対し、容認派は、「北朝鮮問題で米国の協力が必要だから」(21%)、「米国は同盟国だから」(12%)と副次的な根拠づけしかできなかった。

しかし、このような世論状況は、現実に「脅威」が差し迫った(と演出・宣伝された)場合、「イラクとは事情が異なる」とばかり、先制攻撃を容認する立場へと容易に転化しかねない危うさを孕んでいる。それゆえ今日喫緊の課題は、圧倒的な軍事力を背景に、恣意的に武力攻撃を行い、その価値観を強要する超大国に全面的に依存することの問題性を根本的に検証することにある。国際戦犯民衆法廷は、その一つの方途である。

(2) 「民衆法廷」の沿革

2003年3月11日、世界史上初めて戦争犯罪を裁く常設の裁判所として、国際刑事裁判所 (ICC) がオランダのハーグに設立された。これは、1998年7月17日、ローマで成立した国際 刑事裁判所規定が、2002年7月1日に発効したのを受けた措置である。

米英のイラク攻撃は、国際法益を侵害する重大な国際犯罪と目される。しかし、米国・イラクともに裁判所設立条約を批准していないため、基本的に条約は両国への効力を持たない。 論理的には、ブレア英国首相が「人道に対する罪」や「戦争犯罪」で ICC に告発される余地があるが¹⁵⁾、主権国家体系を前提とする国際政治の力学にあって、訴追の可能性は限りなくゼロに近い。

まして、アフガニスタン攻撃の場合、遡及処罰の禁止という原則と、アフガニスタン自体 も条約非締結国である事情から、ICC での審理はきわめて困難である。いずれにしても、国 家が作り上げてきた国際法を国家自身や国際機関が守らないとき、市民が主体となって違法

^{13) 『}朝日新聞』2001年10月16日および11月27日付。

^{14) 『}朝日新聞』2003年3月22日、23日、31日および4月1日付。

^{15) 「}侵略の罪」については、定義や管轄権の条件がまだ確定していない。

行為の責任を明らかにする「民衆法廷」が、その存在意義を発揮することになる。

言うまでもなく「民衆法廷」は、英国の哲学者バートランド・ラッセルの提唱による。こうして、ヴェトナム戦争に関する「アメリカの戦争犯罪を裁く国際法廷」(いわゆるラッセル法廷)が、1967年5月ストックホルムで開かれた。

「民衆法廷」は、法的な権限を何ももたない。しかし、法廷議長の任を負った哲学者ジャン=ポール・サルトルの言によれば、特定の国家権力と結びつかない「究極的な無力さ」こそ、「民衆法廷」に普遍性・正当性を付与するのである。この高次の道義性を得たラッセル法廷は、民間法廷による戦争犯罪の告発という新しい型の反戦運動を発展させ、米国の戦争の不当性に関する共通認識を国際的に広げ、ヴェトナム反戦運動の高揚に貢献した。また、侵略犯罪の定義に関しても、ニュールンベルク国際軍事法廷の頃のような、現状を撹乱し平和の維持を乱したといういわば帝国主義的な把握から脱却し、ヴェトナムの「民族基本権」、つまり独立・主権・統一・領土保全への侵害という理論的地平を開いた16)。

その後4半世紀を経て、「民衆法廷」は、湾岸戦争中および戦後のイラクを現地調査した元米国司法長官ラムゼイ・クラークの手で、1992年2月、「国際戦争犯罪法廷」として開催された。クラークは、①イラク挑発、②和平努力排除、③イラク破壊、④非戦闘員攻撃、⑤無差別爆撃、⑥無防備兵士殺害、⑦禁止兵器使用、⑧核関連施設攻撃、⑨パナマ侵攻、⑩国連機能腐敗化、⑪議会権限簒奪、⑫環境破壊戦争遂行、⑬クルド人反乱扇動、⑭生活必需品奪取、⑮停戦後の攻撃・占拠、⑯市民的自由侵害、⑪イラク国民飢餓化、⑱メディア操作、⑲石油資源支配という19の「罪」を示して米国政府を弾劾したい。

2000年12月8~12日には、東京で「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」が開かれた。同法廷は、いわゆる「従軍慰安婦」の問題を「人道に対する罪」として告発し、「戦争に強姦はつきもの」と軽視する風潮に根本的な反省を迫った。翌年12月4日、ハーグで最終判決が出され、慰安婦制度を「人道に対する罪」としての「性奴隷制」と認め、昭和天皇や政府高官の個人的な刑事責任、および日本の国家責任が認定された。そして、日本国政府には、事実の認定、法的責任の承認と謝罪、被害者への補償、事実関係の調査、教育への反映が勧告され、旧連合国には、東京裁判で「慰安制度」が不問に付され、天皇裕仁が不訴追になったことに関する機密を解除するよう求められた18)。

さらに、2001年6月23日にはニューヨークで、朝鮮戦争における米軍の戦争犯罪を追及す

¹⁶⁾ ラッセル法廷については、バートランド・ラッセル『ヴェトナムの戦争犯罪』河出書房、1967年、およびバートランド・ラッセル[他] 著・ベトナムにおける戦争犯罪調査日本委員会編『ラッセル法廷:ベトナムにおける戦争犯罪の記録』正・続、人文書院、1967-1968年などを参照。

¹⁷⁾ この国際戦争犯罪法廷については、ラムゼイ・クラーク『被告ジョージ・ブッシュ有罪 国際戦争犯罪法廷への告発状』(柏書房、1991年)、および同『アメリカの戦争犯罪』(柏書房、1992年)など参照。

¹⁸⁾ 女性国際戦争法廷については、VAWW-NET Japan 編『戦犯裁判と性暴力』日本軍性奴隷制を裁く2000年女性国際 戦犯法廷の記録第1巻(緑風出版、2000年)、および同編『女性国際戦犯法廷の全記録』同第5・6巻(緑風出版、 2002年)などを参照。

る「コリア国際戦犯法廷」が開催された。ラムゼイ・クラークは、ここでも主席検事として中心的な役割を演じた。12時間に及ぶ裁判の末、朝鮮戦争に参戦した世界16ヵ国の陪審員たちは、トルーマン以降ジョージ・W・ブッシュに至る米国全大統領と国務・国防長官、各情報機関の責任者および駐南朝鮮米軍司令官らに有罪の判決を下した。また判決とともに、勧告として①駐南朝鮮米軍の即時撤退、②対北朝鮮制裁措置の撤回、③米軍犯罪による南朝鮮民衆に対する米政府の補償、④朝鮮半島統一に対する米国の干渉中断、⑤資料の公開が要請された19。

以前であれば、戦勝国の戦争準備・遂行の犯罪性を追及することは、そもそも考えられない試みであった。それが冷戦終結後には、市民主体の国際的な取り組みとして、被告人の名前を具体的に挙げながら展開されている。これらの法廷運動は、歴史的真実の究明のみならず、戦争と暴力支配の20世紀が終わってなお、超大国が弱小国を軍事力で威嚇・破壊する国際政治のありように対する根源的な異議申し立てでもある。

(3) アフガニスタン国際戦犯民衆法廷の経緯²⁰⁾

2001年10月7日に始めた空爆で、米英軍は、20年以上にわたり戦争・内戦・干魃・貧困・飢餓に苦しんできたアフガニスタンで、「デイジーカッター」や「クラスター爆弾」まで使い、「9・11」の犠牲者を上回る数の民間人を虐殺した。しかしこの国では、戦争被害の実態調査も、犠牲者への補償もいっさい行われていない。それどころか、政府は被害者の補償要求を妨害すらしており、ここにカルザイ政権の傀儡性が端的に示されている。

こうした状況を受け、現地での聞き取り調査を通じて、アフガニスタンでの戦争犯罪を確証した NGO 関係者は、ブッシュ政権の無法な殺戮を告発する国際戦犯民衆法廷を企図した。その特別顧問にラムゼイ・クラーク、共同代表には、彼が創設した国際反戦運動団体「国際行動センター(IAC)」のサラ・フランダースと、前田朗・東京造形大学教授が就任した。なお、第4回公聴会(2003年2月23日、神戸)に参加したアフガニスタン女性革命協会(RAWA)、さらに6月に入って伊藤成彦・中央大学名誉教授、山内徳信・元沖縄県読谷村長も、共同代表に名を連ねた。

この民衆法廷の意義は、①アフガニスタン民衆に対して一方的な殺戮を行った国際法違反

¹⁹⁾ コリア国際戦犯法廷については、『老斤里から梅香里まで 駐韓米軍問題解決運動史』(図書出版 [キップンチャユ] (深い自由) 日本事務所/宇多出版企画、2002年) などを参照。

²⁰⁾ アフガニスタン国際戦犯民衆法廷については、前田朗「これ以上の戦争犯罪を許さない「アフガン国際戦犯民衆法廷」とは何か」「世界」2003年5月号が、簡にして要を得た解説をしている。ほかに『ブッシュの戦争犯罪を裁く国際社会の平和と安全を求めるために』(現代人文社、2002年)、『ブッシュの戦争犯罪を裁く Part 2』(現代人文社、2003年)、『アフガニスタン国際戦犯民衆法廷 ICTA 公聴会記録』第1集~第5集(耕文社、2003年、以下続刊)。なお同法廷のホームページは、http://afghan-tribunal.3005.net/。

を明らかにすること、②アフガニスタン空爆のための燃料の4割を給油した加害国・日本から世界への発信を試みること、③自ら調査団を結成して現地調査活動を行うこと、④クラーク法廷や女性国際戦犯法廷の成果を継承すること、⑥イラク攻撃反対の運動と連帯し、情報・ハイテク兵器を独占するグローバリズムの戦争犯罪を暴露し裁くことにある。訴因としては、①侵略の罪、②迫害、③戦争犯罪(民間人攻撃、民間施設攻撃)、④捕虜虐殺・捕虜虐待の4つがある。

アフガニスタン国際戦犯民衆法廷は、2002年12月15日、第1回公聴会を東京で開催、以後各地で公聴会を重ねている。2003年7月21日には第1回公判を東京で開き、12月13~14日に最終公判を迎える予定である。

日本においてこの民間法廷運動を展開することは、アフガン攻撃を支持し、テロ対策特別措置法(2001年10月29日成立)で自衛隊を戦時に海外派遣できるようにした政府の軍事化政策に対抗し、暴力の連鎖を根本的に絶つ構想を提起する意味で重要である。それはまた、政府と NGO の関係についても再考を促している。日本政府主催による過去最大規模の国際的和平会議となったアフガニスタン復興支援国際会議(2002年1月21~22日、東京)に先立ち、現地の一般市民に真に役立つ支援のあり方を追求・提言してきた NGO は、アフガニスタン復興 NGO 東京会議(2001年12月11~13日)を催した。一般論として、政府と NGO の提携は有益で望ましいと言える。しかし、戦争犯罪や武力攻撃支持を不問に付した「復興協力」では、政府の戦争政策を NGO が後始末し、公正な平和をむしろ阻害する結果になりかねないのである。

国際戦犯民衆法廷は、日本国外での公聴会も予定しており、2003年4月30日には、イスラマバードで第7回公聴会が開かれるはずであった。ところが前日になって、パキスタン軍情報部(ISI)から不許可を通告されたため、やむなく RAWA のゲストハウスで、公聴会で証言する予定だった被害者3人からの聞き取り調査が行われた。さらに、国際戦犯民衆法廷主催者の記者会見がペシャワールで開かれ、翌日には、DAWN や The News Internationalなどの英字新聞のほか、パシュトゥ語やダリ語の新聞が報道、アフガニスタンにも伝えられた²¹⁾。ブッシュの戦争犯罪を追及する国際的な取り組みが、アフガニスタン本国や、アフガン難民を多く抱えるパキスタンで広く知られたことは、それ自体有意義であるだけでなく、1年に及ぶ法廷運動にさしたる関心を払わない無批判な日本のマスメディアに対する警鐘にもなっている。

^{21) 『}アフガニスタン国際戦犯民衆法廷 公聴会記録』第5集、88~99ページ参照。

(4) モーセン・マサラートの所論

2003年4月6日に開催されたアフガニスタン国際戦犯民衆法廷第6回公聴会(京都)は、ボランティア・スタッフ100名の協力の下、550名の参加者を集め、それまでで最大規模の公聴会となった。

この公聴会では本来、オスナブリュック大学の政治学教授モーセン・マサラートが証言者の一人に予定されていた。ところが、イラク戦争が現実のものとなり、ドイツでの反戦活動に忙殺されたマサラートは、公聴会10日前に来日断念を伝えてきた。

マサラートは、1942年テヘラン生まれ。1961年当時の西ドイツに移り、鉱山学を修めた後、政治学・経済学の道に進み、1974年ベルリン自由大学で政治学博士号を取得した。1975年以降オスナブリュック大学で教鞭を執り、1982年に同大学の政治学教授、2001~2002年には所属する社会学部の学部長となった。専門分野は、政治経済学、社会エコロジー経済学、国際政治、平和・紛争研究、国際経済関係、中近東事情ときわめて多岐に及ぶ。260本以上もの著書・論文は、ドイツ語・ペルシャ語のほかフランス語・スペイン語・オランダ語で読むことができる。日本語文献としては、『エネルギーの政治経済学』(有斐閣、1985年)²²⁾、および「ユーゴスラビア連邦共和国に対する NATO の戦争」(『アソシエ』第9号)²³⁾がある。日本で比較的入手しやすい最近の論考では、「9・11」を機に欧米で見られるイスラム敵視の問題を考察している²⁴⁾。

マサラートは、京都公聴会に向けて、「アフガニスタン戦争ー米国にとって鍵を握るアフガニスタン・パイプライン計画の役割」(2003年3月3日)と「迫り来る米国のイラク戦争」(2003年2月)を寄稿した 25)。 2つの論文をまとめると、大略以下のとおりになる。

アフガニスタンおよびイラクに対して米国が仕掛けた戦争は、国際テロの撲滅、大量破壊 兵器の除去、民主化を目指しているのではなく、一国覇権主義の世界秩序で自国の絶対的世 界支配を確立することを目的としている。その標的は、攻撃対象となった国よりもむしろ、 欧州連合、日本、ロシア、中国、さらにはインドなど、米国にとって手強い経済ライバルに 向けられている。

米国は石油資源をめぐって、エネルギー政策および地政学上の二重戦略を展開している。 一つは、自国および同盟国に安い石油を供給し、経済成長を促すことである。もう一つは、

²²⁾ 原典は Weltenergieproduktion und Neuordnung der Weltwirtschaft. die Weltarbeitsteilung und des Neuverteilung des Reichtums in der Welt, Frankfurt am Main/New York 1980。

²³⁾ 原典は Der NATO-Krieg gegen die Bundesrepublik Jugoslawien. Lehren für eine pazifistische Perspektive und europäische Friedenspolitik, in: Osnabrücker Jahrbuch Frieden und Wissenschaft, VII/2000, S. 159-180。

²⁴⁾ Der 11. September: Neues Feindbild Islam?, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B 3-4/2002 (18. Januar 2002).

²⁵⁾ 前者は『アフガニスタン国際戦犯民衆法廷 公聴会記録』第4集所収。

「武器としての石油」を使って、米国の世界政策から同盟国を逸脱させないことである。

二度にわたる石油ショックは、米国に石油不足・価格高騰の深刻なトラウマを残した。ところが、冷戦の終結とソヴィエト連邦の崩壊で、米国は、新しいエネルギー資源に接近し、輸送ルートを多様化する千載一遇の好機を獲得した。つまり、コーカサス諸国や中央アジア諸国に触手を伸ばし、この地域の油井・ガス井の利権を確保し、ペルシャ湾岸以外の輸送ルートを開発しようとしているのである。特に、新たに構想されている輸送ルートの一つにアフガニスタン・ルートがある。カスピ海のエネルギー源を、湾岸地帯の石油に代替できるようにするために、アフガニスタン・パイプライン計画が重要な鍵を握っている。この計画が実現すれば、米国は、ロシアやイランの影響力を退け、また米国の優越的地位を侵害しかねない両国の連合の可能性を初めから排除できるのである。

それゆえ、米国は、2001年7月末までタリバンに対して恫喝的な交渉を行い、結果として「9・11」を招来してしまった。とはいえ、結局タリバンを爆撃で駆逐し、カスピ海のエネルギー資源をインド洋方面に輸送するルートを通行自由にすることに成功した。

他方、イラクはサウジアラビアに次ぐ産油国で、米国にとって当然垂涎の的である。しかも、この国の政体変更と軍事占領を果たせば、米国は、イランを除いて、ペルシャ湾岸からロシア国境以南のカスピ海沿岸地域に至るすべての国で直接軍事的プレゼンスを持つことになる。

米国は世界の石油の25%を消費する最大の石油消費国であり、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフはこうした膨大なエネルギー浪費の上に成り立っている。石油コンツェルンの代表が政府中枢に居並ぶブッシュ政権は、2001年5月の「チェイニー・レポート」に沿って、化石エネルギー部門の強化に乗り出し、米国にも化石エネルギーの消費削減を義務づけた京都議定書からの脱退を通告した。

自分に恭順しない相手を粗暴な「悪」と見立て、その犠牲になるかもしれないとの不安から、いわば「予防殺人」を働くのは、特殊米国的な文化と言える。ことほどさように米国は、自分が「武器としての石油」の犠牲になる前に、この武器を手に入れようとして、世界全体の脅威となりつつある。

このようにマサラートの論考は、ブッシュ政権の単独行動主義・先制攻撃主義の淵源を、彼本来の専門領域であるエネルギー資源問題にさかのぼって構造的に析出している。アフガニスタン・イラクへの一方的な武力行使に至る一連の政策、つまり、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准拒否、対弾道ミサイル(ABM)制限条約の失効宣言、京都議定書への不支持表明、国連主催の人種差別撤廃世界会議からの退席、ICC設立条約の批准拒否、予防戦争を肯定するブッシュ・ドクトリン等々は、石油の廉価調達の必要性を基軸に、相互に密接に連関しているのである。そして、この横暴な覇権国家に忠誠を誓おうとする諸政府が、どの

みち悲しい道化役にすぎないことも見抜いている。

最後に、マサラートの議論は、日本の状況に即して、さしあたり3つの論点を提起していると思われる。まず、米国支持の理由として標榜される「同盟」とは、対等性とおよそ無縁の支配・従属関係を隠蔽するレトリックにすぎない。それどころか、「武器としての石油」という刃は日本にも向けられている。にもかかわらず、最高法規をないがしろにしてまで、この「同盟」に固執することが、「国益」(そのようなものがあるとするならば)にかなうことなのか、根本的な省察が必要であろう。

第二に、日本にとって「脅威」と目される国家を標的に、「同盟国」が先制攻撃をしようとする緊迫した局面において、これに盲目的に追従するのはきわめて危険である。むしろ望まれるのは、「敵味方」思考に縛られることなく、平和的手段による平和を追求し、戦争政策に抗する主体的姿勢である。朝鮮半島に第二のイラクを現出させないためには、植民地主義の歴史責任を自覚し、累々たるアジア民衆の死体の上に成立した戦争放棄の憲法原理を改めて反芻する必要がある。

第三に、米国の戦争政策には抵抗感を覚えても、「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」に 憧憬を抱いている国民は少なくない。しかし、そのような生活様式自体が資源の大量浪費に 立脚していることへの認識はきわめて乏しいと思われる。「石油のための戦争」への反対は、 単なる観念論としてではなく、自らの生活水準を引き下げてでも貫くことを求めている。つ まり、「生活保守主義」、「安楽への全体主義」と指摘されて久しい消費至上主義的状況が、今 こそ克服を迫られているのである。

はたして21世紀は、野蛮な国家暴力の時代となるのか、それとも平和・公正・エコロジーの時代となるのか。世界の民衆の願いは明らかである。世界と日本が重大な岐路にさしかかっている今、「帝国」の絶対的暴力に抗する地球市民の営みに、マサラートの洞察力・分析力はきわめて有用であると思われる。

【資料】

迫り来る米国のイラク戦争

モーセン・マサラート (オスナブリュック大学教授)

アフガニスタン戦争が終わり、今や米国は、イラクへの戦争を行おうと決意しているようだ。米国は、イラクの大量破壊兵器の脅威をこの戦争の根拠としている。またブッシュ大統領は、イラクと中東全域に民主主義を導入したいとも述べている。似たようなことは、父親のブッシュ元大統領も1991年、クウェートとサウジアラビア向けに告げていた。公式に発表された米国の中東政策は、どう見ても信用できない。

多くの点から言って、米国は、一国覇権主義の世界秩序で自国の絶対的世界支配を確立するために、アフガニスタンと同様イラクにおいても、欧州連合、日本、ロシア、中国、さらにはインドなど、最も有力な経済ライバルに対して戦争をしようとしている"。この優先目標以外に、米国は、アフガニスタンと同様イラクで、地政学的な目標も追求している。こちらも劣らず重要である。中東には世界の石油資源の67%がある。目下米国は、世界最大の石油消費国で、その割合は25%以上である。そこで米国にとって重要なのは、(よく単純化して考えられているように)石油のみではない。以下に述べるように、戦略的石油資源に独占的に手を伸ばすことを通じての覇権政策と、軍備政策上の利害もまた重要なのである。

中東とイラクにおける米国の二重政策

まず、向こう数十年間のために、世界的な石油安価レジームを改めて確立する必要がある。 米国経済は、他のどの国民経済よりも石油で八方ふさがりの状態にある。米国は現在、世界 の石油生産の25%以上を消費している。「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」にとって、安 い石油はいわば生命の水なのである。どの米国大統領も、エネルギー浪費に基づいたこの生 活様式に手をつけようとはしない。それどころか、明らかに石油のための戦争を通じて選挙 に勝とうとする者すらいる。就任数ヶ月後、ジョージ・W・ブッシュは、2001年5月に提出 された「チェイニー・レポート」ごに沿って、化石エネルギー部門の強化を声明し、米国にも

¹⁾ 詳しくは、Mohssen Massarrat, Amerikas Weltordnung. Hegemonie und Kriege um Öl, Hamburg 2003。

化石エネルギーの消費削減を義務づけた京都議定書から脱退することを決めた。それでも新大統領には (歴代大統領と同様)、石油の欠乏と価格上昇に不意打ちされるのではないかという不安が、骨の髄まで染みついている。第一次石油ショック以降すべての米国政府が、石油不足を防ごうと全力を傾けてきたのは、理由のないことではない。まして、2020年までに自国の石油需要が 3 倍増加すると想定すれば、なおさらである。イラクでの政権交代によって、その石油供給は200%から250%急増し、それにより世界の石油市場価格が下がるかもしれない。そうなれば、原油価格だけでなく、OPEC 全体が圧力にさらされる³⁾。OPEC の粉砕、少なくとも弱体化こそ、米国石油政策の目標の一つなのである。どのような場合でも、サウジアラビアは重要な役割を失い、これまで以上に米国の石油指令に従わざるをえなくなるであろう。他の OPEC 諸国には、この指令に従う以外に選択肢はないであろう。

第二に、エネルギー強度(GDP 1ドル当たりのエネルギー消費量)の大きな国民経済(米国は、一人当たりのエネルギー消費量でヨーロッパの倍に達し、エネルギー強度が世界最大の国である)は、石油の低価格で、相当額のエネルギー費用を節約できる。原油価格は世界市場価格であるため、米国が石油をペルシャ湾岸地域から取り寄せようが、南アメリカから取り寄せようが、一向に構わない。ただし、イラク、サウジアラビアと湾岸地域全体は、その市場占有率ゆえに世界市場価格に決定的な影響力を及ぼす。対イラク戦争が起こった場合、原油価格はたしかに短期的には急騰するが、その後再び下落するであろう。第二次湾岸戦争後90年代末まで続いたような過剰生産になれば、原油価格は、15ドルないし10ドルにまで下がる可能性すらある。価格下落から石油輸入国全部が利益を得るが、特に米国は莫大な輸入量ゆえに多大の恩恵を受ける。たとえば原油1バレル当たり10ドル違っただけで、米国経済は、現在の輸入量42億バレルで、年間420億ドル以上節約することになる。副次的効果として、米国の国際収支もめきめきと改善されるわけで、これは世界最大の対外債務国にとって重大関心事であろう。これほど大規模な外貨およびエネルギー費用の節約で、1000億~3000億ドルと見込まれる戦費が、何年もしないうちに楽々と償還されることになる。産油国と消費国との間の石油収益の分配は、20世紀全体を通じて重要な役割を演じてきた。

第三に米国は、イラク占領を通じて、ペルシャ湾岸諸国のオイルダラー収入を米国製軍需物資でリサイクルするという、世間ではあまり知られていないが大成功の戦略をさらに強化

Dick Cheney/Colin L. Powell/Paul O'Neil u. a., National Energy Policy: Report of the National Energy Policy Development Group, Washington 2001.

³⁾ サウジアラビアのザキ・ヤマニ元石油相は、『シュピーゲル』誌のインタビューで、そのような展開が OPEC の終焉を意味するかとの質問に、はっきり「イエス」と答えた。

⁴⁾ IMF のデータによると、「米国はこの間、外国貿易の面で工業国としては極端な負債を抱えている。……米国の 発券銀行は2000年、GDP の約40%の純負債、60%以上の対外総負債を前提としている」。Federal Reserve 2000. (Globale Trends 2002, Frankfurt/M. 2001, S. 275f. より引用。)

⁵⁾ 詳しくは、Mohssen Massarrat, Das Dilemma der ökologischen Steuerreform. Plädoyer für eine nachhaltige Klimapolitik durch Mengenregulierung und neue politische Allianzen, 2., stark erweiterte Auflage, Marburg 2000。

できるかもしれない。米国によるイラン・シャー体制の大々的軍拡と、1974年の最初の原油価格高騰の後、中近東は、軍備競争の袋小路にあり、二つの湾岸戦争で暴力がエスカレートし、軍需物資への大きな需要が続いている。25年以上にわたって、ペルシャ湾岸産油国は、第三世界最大の武器輸入国に入っている。この輸入の一番大きな部分は、米国から来ている。。第四に、世界で最も重要な油井に独占的に手を伸ばすことで直接支配することが重大である。まさにブレジンスキーの「ユーラシアというチェス盤での地政戦略」という意味で、この独占を覇権政策上の道具として投入するためであるが、これはロシア、中国、インドといった国々だけでなく、同盟国、欧州連合、とりわけドイツと、石油輸入の依存が特に際立つ日本に対しても向けられている。これら現在および将来の経済的巨人で米国の競争相手は、今後、次第に乏しくなるペルシャ湾岸地域からの石油輸入への依存増大を通じて、政治的にも従属する。こうしてこれらの国々は、直接軍事的プレゼンスを展開し、世界の石油資源の65%に独占的に手を出して、あらゆる経済的・政治的ライバルに向け好き勝手に投入できる

「武器としての石油」を持つあの強国によって脅迫されるわけである。

戦争による政体交代への決意

互いに結びついたこれら石油政策・覇権政策上の目標はいずれも、米国が「大中東」において直接産油国を(できれば軍事的にも)支配すればそれだけ容易に達成できる。この方向に向けた米国の努力は、かなり古くから始まっている。ペルシャ湾岸の油井を占領するソ連の脅威を口実に、米国は70年代、イランに4万人に及ぶ米国人軍事顧問を駐留させた。彼らは、シャー体制の崩壊直前になってようやくイランを出た。この損失をサウジアラビアにおける軍事基地建設で埋め合わせる試みは、当初サウジ支配者らの抵抗で挫折した。イラクによるクウェート占領後初めて、サウジはためらいを捨て、それまで激しく拒否していた領内の米軍基地建設を認めた。権力欲にかられたイラクの独裁者が、その軍事行動と1990年のクウェート占領で、彼に用意された米国の地政学的落とし穴に陥ったのだとしばしば語られる疑いは、徐々に情況証拠が確実になってきている。「イラク軍からのクウェート解放は、イラク侵攻のずっと前からペンタゴンでシミュレーションされていた」という1991年湾岸戦争での指揮官シュワルコフ将軍の証言は、陰謀疑惑を強めている。。

サウジアラビアは、世界の石油資源の25%を有する断然最大の産油国で、依然ペルシャ湾 岸で米国の最も重要な同盟国である。しかし内政的にこの国は不安定で、米国にとってもも

⁶⁾ 詳しくは、Massarrat, Amerikas Weltordnung, a. a. O. の第8章。

⁷⁾ 非常に史実豊かな記録フィルム「湾岸戦争の真実の物語」(2003年1月8日、独仏共同公共テレビ局「アルテ」で放映)で、シュワルコフ将軍ら米国軍人がこのような趣旨の証言を行った。

はや信頼できる同盟相手ではない。何と言っても、2001年9月11日の事件で、テロリスト19人のうち16人がサウジアラビア出身者であった。この国における反米主義の増大と、支配層内部でのライバル関係がきっかけとなって、米国は、1979年のイランにおける君主制崩壊のような不測の事態に再び直面しないよう、別の選択肢を探している。そこで、サウジアラビアに次ぐ産油国(10.7%)のイラクが、カスピ海地域から油井・ガス井を支配するためのアフガニスタン・パイプライン計画と同じく80、ペルシャ湾岸地域の油井を支配する重要な役割を持つこととなるのである。

イラクにおける政体変更とこの国の軍事占領を経ると、米国は、イランを唯一の例外として、ペルシャ湾岸とロシア国境以南のカスピ海地域の国全部で直接軍事的プレゼンスを持つことになる。そして、イラクにおける直接的な軍事的プレゼンスを通してのみ、米国は、それまで得られなかった地政戦略的な強みを獲得し、自国の利益のために、そして残りの世界に抗して、その経済的・覇権政策的目標をことごとく押し通せるようになるのである。したがって、クーデターなど、戦争によらないイラクの政体変更は、イラク占領を不必要にしてしまうため、米国の戦略的希望リストのトップにはない。軍事占領こそ、米国のイラク政策の重要な戦略目標なのである。2003年1月6日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙が、何ヶ月も前に提起された大統領国家安全保障会議の「極秘」計画を伝えているように、イラク占領の根拠は、「分離志向に対しイラク国土をそっくりそのまま保持」することにある。サダム・フセイン後に生じることへの疑問を戦争への態度の決定的基準にする国々の懸念を斟酌しての、この根拠づけがイラク戦争本来の決定的目標の口実として、戦争開始前のちょうどよい時機に発表されるであろうことは、十分予測できた。

「武器としての石油」で絞め殺されるかもしれないとの不安が、米国の地政戦略とごちゃ混ぜになっているとも考えられなくもない。いずれにしても、粗暴な「悪」の犠牲になるかもしれないという深く根ざした不安は、アメリカ文化の一要素であるように思われる。断然最高の米国における殺人発生率は、この不安によって説明できるかもしれない。この不安から人々は、想像上あるいは実際の脅威を「正当防衛」を通じて、つまり(軍の隠語を使えば)「予防的」に防ぐため、殺人者に駆り立てられるのである100。だが、「武器としての石油」の犠牲になる不安をもって110、米国自身がこの武器を手に入れることを正当化できるだろうか。必要に応じてこの武器を他国に向ける危険はないのだろうか。どこかの産油国一国が、あるいは全産油国が一緒になって、その石油をかなり長期間武器として効果的に用いる可能性や

⁸⁾ 詳しくは、Massarrat, Amerikas Weltordnung, a. a. O. の第5章。

⁹⁾ サダム・フセイン後のイラクおよび地域全体の安定をいかに保障するかという問題が、米国に向けフィッシャー外相がこれまで示してきたあらゆる態度表明で中心的な役割を演じてきた。

¹⁰⁾ このテーゼは、マイケル・ムーア監督の映画「ボウリング・フォー・コロンバイン」で一目瞭然に立証された。

¹¹⁾ 大量破壊兵器を持つイラクが米国の脅威だという米国政府の呪文は、「武器としての石油」を通じた中東からの想像上の脅威の隠喩としても解釈できる

力を持っていることは、きわめて疑わしい。それどころか、モノストラクチャー的に石油収入に依存していることから、それによって何よりもまず自分で自分の首を絞めることになってしまう。米国が想定するそうした事態ではなく、現実的な危険とは、「武器としての石油」が米国の手中にある場合である。地球上のどの国も、この脅威から身を守ることはできないであろう。遅くともこう考えれば、ヨーロッパ人は、経済のボスであろうが、保守政党、蔵相、あるいは米国のおかげで安い石油から短期的利益をあげている者であろうが、新しい覇権政策の展開を黙認したり、ましてこれに積極的に加担したりすれば、いかに不吉な危険状況に出会うことになるか、だんだんと理解し始めるはずである。

翻訳:木戸衛一

Der drohende Krieg der USA gegen den Irak

Prof. Dr. Mohssen Massarrat (Universität Osnabrück)

Die Vereinigten Staaten sind nach ihrem Krieg gegen Afghanistan offensichtlich jetzt entschlossen, einen Krieg gegen den Irak zu führen. Sie begründen diesen Krieg mit der Bedrohung durch irakische Massenvernichtungsmittel. Außerdem behauptet US-Präsident Bush jun., im Irak und im gesamten Mittleren Osten Demokratie einführen zu wollen. Ähnliches hatte auch der US-Präsident Bush sen. 1991 für Kuwait und Saudi-Arabien angekündigt. Die offiziell verkündeten Motive der US-Politik im Mittleren Osten sind offensichtlich unglaubwürdig.

Vieles spricht dafür, dass die Vereinigten Staaten wie in Afghanistan auch im Irak einen Krieg gegen ihre mächtigsten ökonomischen Rivalen, nämlich die Europäische Union, Japan, Russland, China und auch Indien führen wollen, um die eigene absolute Weltherrschaft in einer unilateralen Weltordnung zu etablieren¹⁾. Außer diesem übergeordneten Ziel verfolgen die USA im Irak wie in Afghanistan auch geostrategische Ziele, die nicht weniger wichtig sind. Im Mittleren Osten lagern 67% der Weltölreserven. Die USA sind gegenwärtig mit einem Anteil von über 25% der größte Öl-Verbraucher der Welt. Dabei geht es den Vereinigten Staaten - wie weitläufig vereinfachend angenommen wird - nicht allein um Öl. Es geht, wie im Folgenden dargelegt wird, auch um Hegemonialpolitik durch einen monopolitischen Zugriff auf die strategischen Ölreserven und

Ausführlicher dazu siehe Massarrat, Mohssen, 2003: Amerikas Weltordnung. Hegemonie und Kriege um Öl, Hamburg.

um rüstungspolitische Interessen.

Doppelstrategie der USA im Mittleren Osten und im Irak

Erstens soll für die nächsten Dekaden erneut ein weltweites Billig-Ölpreis-Regime etabliert werden. Die US-Ökonomie sitzt mehr als jede andere Volkswirtschaft in der Ölfalle. Die USA verbrauchen gegenwärtig über 25% der Ölproduktion in der Welt. Billigöl gilt als Lebenselixier des American Way of life. Kein US-Präsident traut sich zu, diesen auf Energieverschwendung basierenden Lebensstil anzutasten. Dagegen sind US-Präsidenten offensichtlich durchaus in der Lage, durch einen Krieg für Öl Wahlen zu gewinnen. Einige Monate nach der Amtsübernahme kündigte George W. Bush gemäß den Empfehlungen der im Mai 2001 erstellten "Cheney Study"²⁾ den Ausbau des fossilen Energiesektors an und beschloss gleichzeitig, aus dem Kioto-Protokoll, das auch die USA zur Reduktion des fossilen Energieverbrauchs verpflichtete, auszusteigen. Gleichwohl sitzt dem neuen Präsidenten - wie allen früheren US-Präsidenten auch - die Angst tief in den Knochen, durch eine Ölverknappung und Preiserhöhung überrascht zu werden. Nicht ohne Grund setzten alle US-Regierungen seit der ersten Ölkrise alles daran, eine Ölverknappung zu verhindern, zumal angenommen wird, dass der Ölbedarf der USA bis 2020 um das Dreifache ansteigt. Durch einen Regimewechsel im Irak könnte dessen Ölangebot rasch um 200-250% erhöht und die Ölweltmarktpreise dadurch gesenkt werden. Nicht nur die Ölpreise, sondern die gesamte OPEC geriete so unter Druck³⁾. Die Zerschlagung der OPEC, zumindest deren Schwächung, gehört durchaus zu den ölpolitischen Zielen der USA. Auf jeden Fall würde Saudi-Arabien seine Schlüsselrolle verlieren und sich stärker als bisher dem Öldiktat der USA fügen müssen. Andere OPEC-Staaten hätten keine andere Wahl, als diesem Diktat zu folgen.

Zweitens sparen energieintensive Volkswirtschaften - die USA sind mit einem Pro-Kopf-Energieverbrauch, der doppelt so hoch wie in Europa ist, der energieintensivste Staat der Welt - bei niedrigen Ölpreisen beträchtliche Summen an Energiekosten ein. Da Ölpreise Weltmarktpreise sind, spielt es dabei keine Rolle, ob die USA ihr Öl aus der Persischen Golf-Region oder aus Südamerika beziehen. Irak, Saudi-Arabien und die Golf-

Cheney, Dick/Powell, Colin L./O'Neil, Paul u. a., 2001: National Energy Policy: Report of the National Energy Policy Development Group, Washington.

³⁾ Der ehemalige saudische Ölminister Scheich Jamani beantwortet in einem Spiegel-Interview die Frage, ob eine solche Entwicklung das Ende der OPEC bedeuten würde, definitiv mit ja.

Region insgesamt haben wegen ihres Marktanteils jedoch entscheidenden Einfluss auf die Weltmarktpreise. Im Falle eines Krieges gegen den Irak könnte der Ölpreis zwar kurzfristig drastisch ansteigen, danach aber wieder fallen. Bei einer Überproduktion, wie sie nach dem zweiten Golfkrieg bis Ende der 90er Jahre anhielt, könnte der Ölpreis auf 15 oder sogar 10 US-Dollar sinken. Von einem Preisverfall würden alle ölimportierenden Staaten profitieren, allen voran die USA wegen ihrer hohen Importmengen. Bei einer Preisdifferenz von beispielsweise 10 US-Dollar je Barrel Öl spart die US-Ökonomie bei dem gegenwärtigen Import von 4,2 Milliarden Barrel jährlich über 42 Mrd. US-Dollar. Als Nebeneffekt träte auch eine spürbare Entlastung bei der US-Zahlungsbilanz ein, was bei einem Land mit der größten Auslandsverschuldung der Welt durchaus nicht unwichtig wäre⁴⁾. Bei Devisen- und Energiekosteneinsparungen dieser Größenordnung ließen sich die geschätzten Kriegskosten von 100–300 Mrd. US-Dollar in wenigen Jahren spielend amortisieren. Die Aufteilung der Ölrente zwischen Produzenten- und Verbraucherstaaten hat während des gesamten 20. Jahrhunderts eine wichtige Rolle gespielt⁵⁾.

Drittens könnten die USA durch die Besetzung Iraks ihre in der Öffentlichkeit kaum registrierte, aber sehr erfolgreiche Strategie, Petro-Dollar-Einnahmen der Persischen Golf-Staaten gegen US-Rüstungsgüter zu recyclen, weiter ausbauen. Seit der massiven Aufrüstung des Schah-Regimes im Iran durch die USA und nach dem ersten Ölpreissprung 1974 befindet sich der Nahe und Mittlere Osten in einem Teufelskreis des Rüstungswettlaufs, der Gewalteskalation mit zwei Golfkriegen und der anhaltend großen Nachfrage nach Rüstungsgütern. Seit über 25 Jahren gehören die Ölexportstaaten am Persischen Golf zu den größten Waffenimporteuren der Dritten Welt. Der Löwenanteil dieser Importe stammt aus den Vereinigten Staaten⁶).

Viertens und nicht zuletzt geht es um die direkte Kontrolle durch einen monopolistischen Zugriff auf die wichtigsten Ölquellen der Welt, um dieses Monopol wirkungsvoll als hegemonialpolitisches Instrument, ganz im Sinne von Brzezinskis "Geopolitik auf dem eurasischen Schachbrett" einzusetzen, und zwar nicht nur gegen Russland, China und Indien, sondern auch gegenüber den eigenen Verbündeten, der Europäischen Union,

⁴⁾ Nach Angaben des IWF "sind die USA... mittlerweile außenwirtschaftlich für ein Industrieland extrem hoch verschuldet... Die US-Notenbank geht im Jahre 2000 von einer Netto-Schuldnerstellung in Höhe von etwa 40 % und einer internationalen Brutto-Schuldnerstellung von über 60% am amerikanischen BIP aus". (Federal Reserve 2000, zitiert nach "Globale Trends 2002", Frankfurt/M., 2001: 275f.

⁵⁾ Ausführlicher dazu vgl. Massarrat, Mohssen, 2000: Das Dilemma der ökologischen Steuerreform. Plädoyer für eine nachhaltige Klimapolitik durch Mengenregulierung und neue politische Allianzen, Marburg.

⁶⁾ Vgl. ausführlicher dazu "Kriege ums Öl im 20. Jahrhundert", Kapitel 8, in: Massarrat, Mohssen, 2003, a. a. O.

ganz besonders Deutschland und nicht zuletzt auch Japan, dessen Abhängigkeit von Ölimporten besonders krass ist. Diese heutigen und künftigen ökonomischen Giganten und Konkurrenten der USA würden demnächst über die wachsende Abhängigkeit von knapper werdenden Ölimporten aus der Persischen Golf-Region gleichzeitig auch politisch abhängiger und dadurch auch erpressbarer von jener Macht, die durch ihre direkte militärische Präsenz und den monopolistischen Zugriff auf 65% der Welt-Ölreserven in den Besitz der "Ölwaffe" gelangten, die sie gegen alle ihre ökonomischen und politischen Rivalen nach Belieben einsetzen könnten.

Entschlossen zum Regimewechsel durch Krieg

Alle diese miteinander verwobenen, öl- und hegemonialpolitischen Ziele können um so leichter erreicht werden, je mehr Ölstaaten die USA in Greater Middle East direkt, möglichst auch militärisch, beherrschen. Ihre Anstrengungen in dieser Richtung sind älteren Datums. Unter dem Vorwand der sowjetischen Bedrohung zur Besetzung der Ölquellen der Persischen Golf-Region stationierten die USA in den siebziger Jahren im Iran bis zu 40.000 amerikanische Militärberater, die das Land erst kurz vor dem Sturz des Schah-Regimes verließen. Versuche, diesen Verlust durch die Einrichtung von Militärstützpunkten in Saudi-Arabien wettzumachen, scheiterten zunächst am Widerstand der saudischen Herrscher. Erst nach der Besetzung Kuwaits durch den Irak gaben die Saudis ihre Bedenken auf und erlaubten den USA die bis dato vehement abgelehnte Errichtung von US-Militärstützpunkten auf ihrem Territorium. Die Indizien für den oft vorgetragenen Verdacht, der machthungrige irakische Diktator könnte mit seiner Kriegsaktion und der Besetzung Kuwaits im Jahre 1990 in eine für ihn gestellte geopolitische Falle der USA geraten sein, verdichten sich allmählich zur Gewissheit. Die Aussagen des Oberkommandierenden der US-Streitkräfte im Golfkrieg 1991, General Schwarzkopf: "Die Befreiung Kuwaits von irakischen Truppen war lange vor der irakischen Invasion im Pentagon simuliert worden", erhärten jedenfalls den Verschwörungsverdacht7.

Saudi-Arabien ist mit 25% der Ölreserven der Welt mit Abstand das wichtigste Ölland und immer noch der wichtigste Verbündete der USA am Persischen Golf. Innenpolitisch

⁷⁾ Diese Aussage machten General Schwarzkopf und auch andere US-Militärs sinngemäß in der äußerst faktenreichen Filmdokumentation "Die wahre Geschichte des Golfkriegs", die vom Fernsehsender ARTE am 8. Januar 2003 ausgestrahlt wurde.

ist das Land jedoch instabil und auch für die USA nicht mehr ein verlässlicher Bündnispartner. Immerhin stammten 16 von 19 Attentätern des Terroranschlags vom 11. September 2001 aus Saudi Arabien. Sowohl wachsender Antiamerikanismus in diesem Land wie aber auch die Rivalität innerhalb des saudischen Herrschaftssystems veranlassten die USA nach Alternativen Ausschau zu halten, um nicht erneut unvorbereitet mit einer Situation wie nach dem Sturz der Monarchie im Iran im Jahr 1979 konfrontiert zu werden. Daher kommt dem Irak - nach Saudi-Arabien mit den größten Ölreserven der Welt (Anteil 10,7%) - eine ebenso wichtige Schlüsselrolle für die Kontrolle der Ölquellen der Persischen Golf Region zu wie dem Afghanistan-Pipeline-Projekt für die Kontrolle der Öl- und Erdgasquellen der Kaspischen Meer-Region⁸⁾.

Nach einem Regimewechsel im Irak und der militärischen Besetzung dieses Landes wären die Vereinigten Staaten in allen Staaten am Persischen Golf und am Kaspischen Meer südlich der russischen Grenze, mit der einzigen Ausnahme des Iran, militärisch direkt präsent. Und nur durch eine direkte militärische Präsenz im Irak erreichen die Vereinigten Staaten ihre bisher unerreichbare geostrategische Stärke, die sie befähigt, alle ihre ökonomischen und hegemonialpolitischen Ziele im eigenen Interesse und gegen den Rest der Welt durchzusetzen. Ein Regimewechsel ohne Krieg im Irak, z. B. durch einen Militärputsch, der die Besetzung Iraks überflüssig machen würde, steht daher nicht an erster Stelle der strategischen Wunschliste der USA. Die militärische Besetzung ist das wichtige strategische Ziel der US-Irak-Politik. Die Besetzung Iraks wird, wie die New York Times vom 6. Januar 2003 aus den "streng geheimen" und seit Monaten vorliegenden Plänen des nationalen Sicherheitsstabs des Präsidenten veröffentlichte, damit begründet "die Integrität des nationalen Territoriums des Irak gegen Separationsbestrebungen zu gewährleisten". Dass diese Begründung als Vorwand für das eigentlich entscheidende Ziel eines Irak-Krieges rechtzeitig vor Kriegsbeginn lanciert werden würde, um den Sorgen all jener Rechnung zu tragen, die die Frage, was nach Saddam Hussein geschehen soll, zum entscheidenden Kriterium für ihre Haltung zum Krieg machen⁹⁾, war vorauszusehen.

Nicht auszuschließen ist, dass sich die Angst, durch die Ölwaffe stranguliert zu werden, auch mit der US-Geostrategie vermengt. Immerhin scheint eine tiefsitzende

⁸⁾ Ausführlicher dazu vgl. "Der Afghanistan-Krieg", Kapitel 5, in: Massarrat, Mohssen, 2003, a. a. O.

⁹⁾ Die Frage, wie die Stabilität im Irak und in der gesamten Region nach der Ära Saddam Husseins zu sichern wäre, spielte bei allen bisher an die Adresse der USA gerichteten Stellungnahmen von Außenminister Fischer eine zentrale Rolle.

Angst, ein Opfer des gewalttätigen "Bösen" zu werden, ein Bestandteil der amerikanischen Kultur zu sein. Die mit Abstand höchsten Mordraten in den USA mögen durch diese Angst erklärbar sein, die Menschen dazu treibt, Mörder zu werden, um eine vermeintliche oder tatsächliche Bedrohung durch "Notwehr" oder - im militärischen Jargon gesprochen - "präventiv" abzuwehren¹⁰). Berechtigt aber Angst davor, Opfer der Ölwaffe¹¹) zu werden, die USA selbst in den Besitz dieser Waffe zu kommen. Bestünde dann nicht die Gefahr, diese Waffe bei Bedarf gegen Andere zu richten? Es ist höchst zweifelhaft, ob irgend ein Ölstaat oder ob alle Ölstaaten zusammen je die Möglichkeit und die Macht besäßen, ihr Öl für längere Zeit wirksam als Waffe einzusetzen. Sie würden angesichts ihrer monostrukturellen Abhängigkeit von den Öleinnahmen überdies dadurch zu allererst sich selbst Schaden zufügen. Diesem vor allem durch die USA konstruierten Fall steht dagegen die realistische Gefahr der Ölwaffe in der Hand der Vereinigten Staaten gegenüber. Kein Staat dieser Erde wäre je in der Lage, sich gegen diese Bedrohung zur Wehr zu setzen. Spätestens bei diesem Gedanken müssten die Europäer, ob Wirtschaftsbosse, konservative Parteien, europäische Finanzminister oder alle jene, die vom Billigöl von Amerikas Gnaden kurzfristig mit profitieren, allmählich anfangen zu begreifen, in welche unheilvolle Gefahrenlage sie sich begeben würden, wenn sie die neue hegemonialpolitische Entwicklung schweigend hinnähmen oder ihr sogar aktiv Vorschub leisteten.

¹⁰⁾ Eine These, die Michael Moore in seinem Film "Bowling for Colombine" anschaulich belegt.

¹¹⁾ Die Beschwörung der US-Regierungen, der Irak bedrohe die USA durch Massenvernichtungsmittel, kann insofern durchaus auch als Metapher für eine gedachte Bedrohung durch die Ölwaffe aus dem Mittleren Osten interpretiert werden.